

平成27年度
加東市の連結財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



加 東 市
(総 務 部 財 政 課)

目 次

I	はじめに	1
II	連結財務諸表	3
	連結貸借対照表	4
	連結行政コスト計算書	5
	連結純資産変動計算書	6
	連結資金収支計算書	7
	【資料篇】		
	総務省方式改訂モデル別表	8

I はじめに

作成にあたって

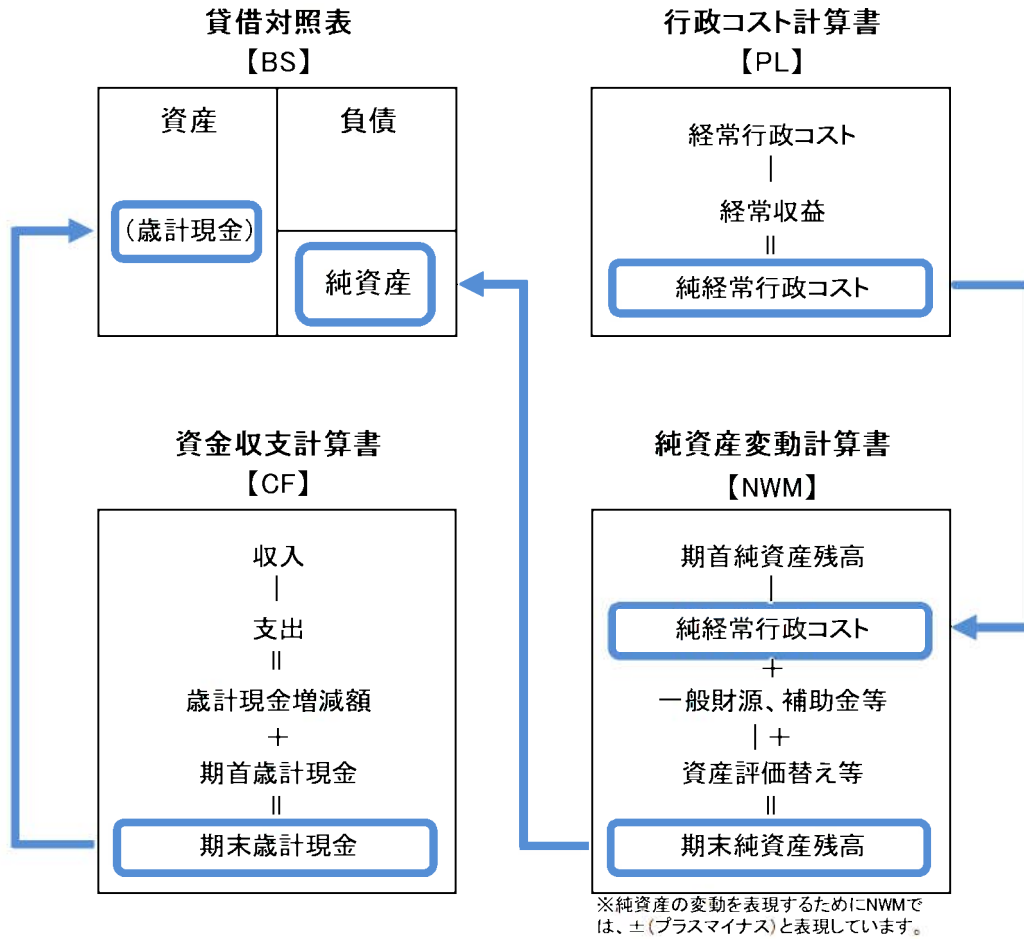
平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表が求められ、加東市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しています。

今回、普通会計の財務書類4表に続き、平成27年度決算に係る連結財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	平成28年3月31日時点における、土地、建物といった市の財産（資産）と、その資産を取得するための借入金（負債）、そして資産と負債の差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成27年度中における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コスト（特定行政サービスの受益者以外が税等により負担するコスト）を明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が平成27年度中にどのように変動したかを明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）して、それにかかる平成27年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

II 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を対象として作成したのに対して、連結財務書類4表は、普通会計のほか、市の特別会計や、市と連携して行政サービスを行っている関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合や広域連合については、構成団体の経費負担割合で按分した数値で連結を行っています。

○連結の対象となる団体（団体名は平成27年度決算時点のもの）

区分	団体（会計）名
普通会計	一般会計
公営事業会計（7会計）	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護保険サービス事業特別会計
一部事務組合 （9組合10会計）	北播衛生事務組合、播磨内陸医務事業組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、北播磨清掃事務組合、小野加東加西環境施設事務組合、小野加東広域事務組合（普通）、小野加東広域事務組合（共済）、兵庫県後期高齢者広域医療連合、兵庫県市町村職員退職手当組合、北はりま消防組合
公社等（3団体）	（福）加東市社会福祉協議会、（公財）加東文化振興財団、（株）夢街人とうじょう

連結貸借対照表

平成27年度末の資産は1,313億2,041万3千円、負債は632億5,004万3千円、純資産は680億7,037万円となりました。

前年度と比較すると、資産は、有形固定資産や基金等の減少により、9億8,691万6千円の減、負債は、地方債や長期未払金等の減少により、5億8,897万2千円の減となりました。

結果、純資産において3億9,794万4千円の減となりました。

なお、市民一人あたりに換算すると、資産は329万6千円（対前年度比4万4千円減）、負債は158万8千円（対前年度比2万4千円減）、純資産は170万8千円（対前年度比2万円減）となります。なお、市民一人あたりの換算は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口39,840人（前年度人口39,613人）に基づいて算出しています。

（単位：千円）

区分	27年度 A	26年度 B	増減 A-B
資産合計 A (A=D)	131,320,413	132,307,329	△ 986,916
1 公共資産	107,141,277	108,806,343	△ 1,665,066
(1) 有形固定資産※	105,202,752	106,801,062	△ 1,598,310
(2) 無形固定資産※	1,901,752	1,931,981	△ 30,229
(3) 売却可能資産※	36,773	73,300	△ 36,527
2 投資等	11,593,011	11,649,347	△ 56,336
(1) 投資及び出資金	861,762	872,294	△ 10,532
(2) 貸付金※	200,030	89,231	110,799
(3) 基金等	9,990,923	10,140,569	△ 149,646
(4) 長期延滞債権※	612,530	616,254	△ 3,724
(5) 回収不能見込額※	△ 72,234	△ 69,001	△ 3,233
3 流動資産	12,586,125	11,851,639	734,486
(1) 資金	12,069,310	11,362,177	707,133
うち現金	5,118,856	4,837,169	281,687
(2) 未収金等	516,815	489,462	27,353
負債合計 B	63,250,043	63,839,015	△ 588,972
1 固定負債	58,723,512	59,545,377	△ 821,865
(1) 地方公共団体地方債	33,301,300	34,037,054	△ 735,754
(2) 関係団体地方債	81,842	96,077	△ 14,235
(3) 長期未払金	0	6,161	△ 6,161
(4) 退職手当引当金※	3,948,671	3,898,548	50,123
(5) その他	21,391,699	21,507,537	△ 115,838
2 流動負債	4,526,531	4,293,638	232,893
(1) 翌年度償還予定地方債	3,128,448	3,076,395	52,053
(2) 未払金	885,792	401,396	484,396
(3) 翌年度支払予定退職手当	154,668	483,642	△ 328,974
(4) 賞与引当金※	262,716	243,143	19,573
(5) その他	94,907	89,062	5,845
純資産合計 (公共資産整備補助金、一般財源等) C	68,070,370	68,468,314	△ 397,944
負債及び純資産合計 D (B+C)	131,320,413	132,307,329	△ 986,916

※ 有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在する資産
※ 無形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在しない権利などの資産
※ 売却可能資産	市場価値があり、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で売却することが決定している、又は、近い将来売却が予定されている資産
※ 貸付金	回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないもの
※ 長期延滞債権	当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権
※ 回収不能見込額	将来の回収が見込まれない金額
※ 退職手当引当金	当年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額
※ 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度に負担する金額

連結行政コスト計算書

平成27年度の経常行政コストは320億5,156万3千円、経常収益は127億1,207万7千円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、193億3,948万6千円となりました。

前年度と比較すると、経常行政コストは、社会保障費や補助金等が増加したことにより16億3,258万9千円の増となり、経常収益は、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の増加により5億4,608万8千円の増となりました。

結果、純経常行政コストとしては、10億8,650万1千円の増となりました。

なお、市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは80万5千円（対前年度比3万7千円増）、経常収益は31万9千円（対前年度比1万2千円増）で、純経常行政コストは48万6千円（対前年度比2万5千円増）となります。

（単位：千円）

区分	27年度 A	26年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	5,222,971	4,700,916	522,055
(1) 人件費	4,384,025	4,238,406	145,619
(2) 退職手当引当金繰入等*	580,909	224,187	356,722
(3) 賞与引当金繰入*	258,037	238,323	19,714
2 物にかかるコスト	9,845,087	9,733,815	111,272
(1) 物件費	5,006,382	4,773,162	233,220
(2) 維持補修費*	369,368	389,833	△ 20,465
(3) 減価償却費*	4,469,337	4,570,820	△ 101,483
3 移転支的コスト	16,104,562	14,721,192	1,383,370
(1) 社会保障費	13,129,595	12,589,043	540,552
(2) 補助金等	2,944,253	2,168,719	775,534
(3) 他会計への支出額等	30,714	△ 36,570	67,284
4 その他のコスト	878,943	1,263,051	△ 384,108
(1) 支払利息	573,435	623,048	△ 49,613
(2) その他	305,508	640,003	△ 334,495
経常行政コスト合計* A	32,051,563	30,418,974	1,632,589
1 使用料・手数料	656,552	798,283	△ 141,731
2 分担金・負担金・寄附金	5,401,599	4,813,068	588,531
3 事業収益等	6,653,926	6,554,638	99,288
経常収益合計* B	12,712,077	12,165,989	546,088
純経常行政コスト* A-B	19,339,486	18,252,985	1,086,501

※ 退職手当引当金繰入等	当年度に負担すべき、職員等の退職に係る費用（退職手当組合負担金など）
※ 賞与引当金繰入	当年度に負担すべき、翌年度に支給される賞与（翌年度支給の6月期賞与のうち、12～3月分）
※ 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
※ 減価償却費	土地を除く固定資産の当年度中に減少した資産価値
※ 経常行政コスト	資産形成に結び付かない経常的な行政サービスを提供するために発生する費用
※ 経常収益	対価性のある行政サービスを受ける特定の者（受益者）から徴収する料金等
※ 純経常行政コスト	税収等により賄われる受益者以外が負担するコスト

連結純資産変動計算書

将来サービスに対する蓄えを示す純資産額（期末残高一期首残高）は、平成27年度中に3億9,794万4千円の減となりました。

これは、地方税や地方交付税等の一般財源125億1,792万3千円、国や県からの補助金等受入72億5,366万1千円などがあつたものの、純経常行政コストが193億3,948万6千円となったことによるものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストは10億8,650万1千円の増、収入関係項目は地方交付税等の増加による一般財源の増、補助金等受入の増により、1億3,873万円の増となりました。

結果、純資産変動額は、前年度は地方公営企業会計制度の見直しにより影響が大きかつたこともあり、244億2,505万7千円の増となりました。

（単位：千円）

区分	27年度 A	26年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	68,468,314	93,291,315	△ 24,823,001
純経常行政コスト	△ 19,339,486	△ 18,252,985	△ 1,086,501
一般財源	12,517,923	12,083,407	434,516
地方税	6,537,505	6,660,097	△ 122,592
地方交付税	4,087,113	3,897,091	190,022
その他行政コスト充当財源	1,893,305	1,526,219	367,086
補助金等受入	7,253,661	6,997,231	256,430
臨時損益等 [※]	△ 6,708	545,508	△ 552,216
災害復旧事業費	26,344	31,086	△ 4,742
公共資産除売却損益 [※] 、資産評価替変動額 [※] 等	△ 33,052	514,422	△ 547,474
その他	△ 815,340	△ 25,909,476	25,094,136
経費負担割合変更差額	△ 7,994	△ 286,686	278,692
期末純資産残高 B	68,070,370	68,468,314	△ 397,944
純資産変動額[※] B-A	△ 397,944	△ 24,823,001	24,425,057

※ 臨時損益等	経常的ではない純資産の増減要因（災害復旧事業費や公共資産の除売却など）
※ 公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した時の損益
※ 資産評価替変動額	資産の評価替えによる資産価値の増減額
※ 純資産変動額	当年度に純資産が増減した額

連結資金収支計算書

経常的収支は、46億693万5千円の黒字となっておりますが、公共資産整備収支の6億4,269万8千円と投資・財務的収支の36億8,982万3千円の不足額を補てんした結果、平成27年度の期末資金残高は、51億1,885万6千円となりました。

各区分の前年度比較では、経常的収支が、社会保障費や補助金等の増加等により、8億8,183万4千円の減となる一方、公共資産整備収支は、公共資産整備支出の抑制等により、1億7,240万4千円の増となりました。また、投資・財務的収支は、基金積立額や地方債償還額の減少等により、4億1,844万5千円の増となりました。

結果、当年度の歳計現金は、前年度比2億8,168万7千円の増となり、前年度の歳計現金増減額と比較すると、2億9,098万5千円の減となりました。

(単位：千円)

区分	27年度 A	26年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	4,606,935	5,488,769	△ 881,834
支出	27,500,466	25,455,053	2,045,413
人件費	5,043,643	4,961,860	81,783
物件費	4,985,651	4,669,788	315,863
社会保障費	13,183,022	12,589,043	593,979
補助金等	2,969,302	2,194,500	774,802
支払利息等	1,318,848	1,039,862	278,986
収入	32,107,401	30,943,822	1,163,579
地方税、地方交付税	10,630,367	10,756,135	△ 125,768
国県補助金等	6,825,906	6,511,110	314,796
地方債発行額	983,500	900,000	83,500
基金取崩額	63,240	60,180	3,060
使用料・手数料等	13,604,388	12,716,397	887,991
2 公共資産整備収支	△ 642,698	△ 815,102	172,404
支出	2,481,896	2,667,720	△ 185,824
公共資産整備支出	2,133,120	2,482,775	△ 349,655
公共資産整備補助金支出等	348,776	184,945	163,831
収入	1,839,198	1,852,618	△ 13,420
国県補助金等	473,120	489,321	△ 16,201
地方債発行額	1,341,080	971,336	369,744
基金取崩額、その他収入	24,998	391,961	△ 366,963
3 投資・財務的収支	△ 3,689,823	△ 4,108,268	418,445
支出	4,144,689	4,528,384	△ 383,695
投資及び出資金、貸付金	160,000	54,752	105,248
基金積立額	885,864	1,076,017	△ 190,153
地方債償還額	3,092,900	3,129,974	△ 37,074
その他支出等	5,925	267,641	△ 261,716
収入	454,866	420,116	34,750
貸付金回収額	53,915	59,642	△ 5,727
地方債発行額	15,500	61,700	△ 46,200
その他収入等	385,451	298,774	86,677
当年度資金増減額	274,414	565,399	△ 290,985
期首資金残高	4,837,169	4,275,741	561,428
経費負担割合変更差額	7,273	△ 3,971	11,244
期末資金残高	5,118,856	4,837,169	281,687

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	52,182,233	①普通会計地方債	17,820,636
②教育	13,526,811	②公営事業地方債	15,480,664
③福祉	1,761,011	地方公共団体計	33,301,300
④環境衛生	17,616,597	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,847,381	①一部事務組合・広域連合地方債	81,842
⑥消防	1,731,612	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,537,107	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	81,842
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	105,202,752	(4) 引当金	4,269,600
(2) 無形固定資産	1,901,752	(うち退職手当等引当金)	3,948,671
(2) 売却可能資産	36,773	(うちその他の引当金)	320,929
公共資産合計	107,141,277	(5) その他	21,070,770
2 投資等		固定負債合計	58,723,512
(1) 投資及び引出資金	861,762	2 流動負債	
(2) 貸付金	200,030	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,990,915	①地方公共団体	3,016,643
(4) 長期延滞債権	612,530	②関係団体	111,805
(5) その他	8	翌年度償還予定額計	3,128,448
(6) 回収不能見込額	△ 72,234	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	11,593,011	(3) 未払金	885,792
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	154,668
(1) 資金	12,069,310	(5) 賞与引当金	262,716
(2) 未収金	487,088	(6) その他	94,907
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,526,531
(4) その他	34,349	負債合計	63,250,043
(5) 回収不能見込額	△ 4,622	純資産合計	68,070,370
流動資産合計	12,586,125	負債及び純資産合計	131,320,413
4 繰延勘定	0		
資産合計	131,320,413		

市民1人あたりの連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

平成28年3月31日現在の住基人口

39,840人

(単位:円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	1,309,795		①普通会計地方債	447,305	
②教育	339,528		②公営事業地方債	388,571	
③福祉	44,202		地方公共団体計		835,876
④環境衛生	442,184		(2) 関係団体		
⑤産業振興	247,173		①一部事務組合・広域連合地方債	2,054	
⑥消防	43,464		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	214,285		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		2,054
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		2,640,631	(4) 引当金		107,169
(2) 無形固定資産		47,735	(うち退職手当等引当金)		99,113
(2) 売却可能資産		923	(うちその他の引当金)		8,055
公共資産合計		2,689,289	(5) その他		528,885
2 投資等			固定負債合計		1,473,984
(1) 投資及び出資金		21,631	2 流動負債		
(2) 貸付金		5,021	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		250,776	①地方公共団体	75,719	
(4) 長期延滞債権		15,375	②関係団体	2,806	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		78,525
(6) 回収不能見込額		△ 1,813	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		290,989	(3) 未払金		22,234
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		3,882
(1) 資金		302,945	(5) 賞与引当金		6,594
(2) 未収金		12,226	(6) その他		2,382
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		113,618
(4) その他		862	負債合計		1,587,601
(5) 回収不能見込額		△ 116	 		
流動資産合計		315,917	純資産合計		1,708,594
4 繰延勘定		0			
資産合計		3,296,195	負債及び純資産合計		3,296,195

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・アブラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	4,384,025	13.7%	207,868	402,683	895,401	1,306,670	251,214	575,072	587,925	157,192			0
(1)人件費	580,909	1.8%	40,055	54,503	141,413	262,326	29,385	△ 27,416	76,450	4,193			0
(2)退職手当等引当金繰入等	258,037	0.8%	12,532	21,438	42,006	85,007	11,361	34,115	43,285	8,293			0
(3)賞与引当金繰入額	5,222,971	16.3%	260,455	478,624	1,078,820	1,654,003	291,960	581,771	707,660	169,678			0
小計	5,006,382	15.6%	143,325	930,594	640,471	1,580,789	723,155	78,174	900,877	8,856			141
2	369,368	1.2%	170,200	30,875	17,565	134,722	9,814	2,905	3,287	0			
(1)物件費	4,469,337	13.9%	1,603,594	428,255	222,079	901,412	668,123	133,289	512,585	0			
(2)維持補修費	9,845,087	30.7%	1,917,119	1,389,724	880,115	2,616,923	1,401,092	214,368	1,416,749	8,856	0		141
(3)減価償却費	13,129,595	41.0%		30,021	13,096,833	2,741		0					
小計	2,944,253	9.2%	201,475	73,863	1,936,236	110,230	455,242	45,206	121,024	977			0
3	△ 318,062	-1.0%	△ 193,783	0	80	△ 91,171	△ 33,188	0	0	0			0
(1)社会保険給付	348,776	1.1%	21,775	0	264,537	1,742	52,282	6,940	1,500	0			0
(2)補助金等	16,104,562	50.2%	29,467	103,884	15,297,686	23,542	474,336	52,146	122,524	977			0
(3)他会計等への支出額	573,435	1.8%								573,435			
(4)団体への 公共資産整備補助金等	28,260	0.1%									28,260		
小計	277,248	0.9%	8,065	891	117,058	137,484	13,750	0	0	0			0
4	878,943	2.7%	8,065	891	117,058	137,484	13,750	0	0	0	573,435		0
(1)支払利息	32,051,563		2,215,106	1,973,123	17,373,679	4,431,952	2,181,138	848,285	2,246,933	179,511	573,435		141
(2)回収不能見込計上額			6.9%	6.2%	54.2%	13.8%	6.8%	2.6%	7.0%	0.6%	1.8%	0.1%	0.0%
(3)その他行政コスト													
小計													
経常行政コスト a													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・アブラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	656,552		50,305	48,900	120,230	92,327	111,349	855	169,669	0	0		0	62,917
2 分担金・負担金・寄附金	5,401,599		0	1,172	5,300,132	△ 85,101	25,083	0	19,622	0	0		0	140,691
3 保険	1,828,812				1,828,812									
4 事業収益	3,912,386		602,319	22,083	371,371	2,324,687	591,926	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	897,227		399,279	3,620	67,192	337,416	89,720	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金	15,501		0	0	1	15,500	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	12,712,077		1,051,903	75,775	7,687,738	2,684,829	818,078	855	189,291	0	0		0	203,608
b/a	39.7%		47.5%	3.8%	44.2%	60.6%	37.5%	0.1%	8.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	19,339,486		1,163,203	1,897,348	9,685,941	1,747,123	1,363,060	847,430	2,057,642	179,511	573,435	28,260	141	△ 203,608

市民1人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

平成28年3月31日現在の住基人口 39,840人

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	110,041	13.7%	5,218	10,108	32,798	6,306	14,435	14,757	3,946			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,581	1.8%	1,005	1,368	6,584	738	△ 688	1,919	105			0
	(3)賞与引当金繰入額	6,477	0.8%	315	538	2,134	285	856	1,086	208			0
	小計	131,099	16.3%	6,538	12,014	41,516	7,329	14,603	17,762	4,259			0
2	(1)物件費	125,662	15.6%	3,598	23,358	39,678	18,151	1,962	22,612	222			4
	(2)維持補修費	9,271	1.2%	4,272	775	3,382	246	73	83	0			
	(3)減価償却費	112,182	13.9%	40,251	10,749	22,626	16,770	3,346	12,866	0			
	小計	247,115	30.7%	48,121	34,882	65,686	35,167	5,381	35,561	222			4
3	(1)社会保障給付	329,558	41.0%		754	69		0					
	(2)補助金等	79,902	9.2%	5,057	1,854	2,767	11,427	1,135	3,038	25			0
	(3)他会計等への支出額	△ 7,983	-1.0%	△ 4,864	0	△ 2,288	△ 833	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,754	1.1%	547	0	44	1,312	174	38	0			0
	小計	404,231	50.2%	740	2,608	592	11,906	1,309	3,076	25			0
4	(1)支払利息	14,393	1.8%							14,393			
	(2)回収不能見込計上額	709	0.1%								709		
	(3)その他行政コスト	6,959	0.9%	202	22	3,451	345	0	0	0			0
	小計	22,061	2.7%	202	22	3,451	345	0	0	14,393	709		0
経常行政コスト a		804,506		55,601	49,826	111,245	54,747	21,293	56,399	4,506	14,393	709	4
(構成比率)				6.9%	6.2%	13.8%	6.8%	2.6%	7.0%	0.6%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	16,480		1,263	1,227	2,317	2,795	21	4,259	0	0		1,579
2	分担金・負担金・寄附金	135,582		0	29	△ 2,136	630	0	493	0	0		3,531
3	保険	45,904											
4	事業収益	98,202		15,118	554	58,351	14,858	0	0	0	0		0
5	その他特定行政サービス収入	22,521		10,022	91	8,469	2,252	0	0	0	0		0
6	他会計補助金	389		0	0	389	0	0	0	0	0		0
経常収益 b		319,078		26,403	1,901	67,390	20,535	21	4,752	0	0		5,110
b/a		39.7%		47.5%	3.8%	60.6%	37.5%	0.1%	8.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b		485,431		29,198	47,625	43,855	34,212	21,272	51,647	4,506	14,393	709	4
													△ 5,110

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	68,468,314
純経常行政コスト	△ 19,339,486
一般財源	
地方税	6,537,505
地方交付税	4,087,113
その他行政コスト充当財源	1,893,305
補助金等受入	7,253,661
臨時損益	
災害復旧事業費	26,344
公共資産除売却損益	△ 36,196
投資損益	2
収益事業純損失	0
その他	3,142
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	674,202
資産評価替えによる変動額	△ 600
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,488,942
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,994
期末純資産残高	68,070,370

市民1人あたりの連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年3月31日現在の住基人口

39,840 人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,718,582
純経常行政コスト	△ 485,429
一般財源	
地方税	164,094
地方交付税	102,588
その他行政コスト充当財源	47,523
補助金等受入	182,070
臨時損益	
災害復旧事業費	661
公共資産除売却損益	△ 909
投資損益	0
収益事業純損失	0
その他	79
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	16,923
資産評価替えによる変動額	△ 15
無償受贈資産受入	0
その他	△ 37,373
経費負担割合変更に伴う差額	△ 201
期末純資産残高	1,708,594

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結資金収支計算書

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	5,043,643
物件費	4,985,651
社会保障給付	13,183,022
補助金等	2,969,302
支払利息	573,435
他会計への事務費等充当財源繰出支出	80
その他支出	745,333
支 出 合 計	27,500,466
地方税	6,543,254
地方交付税	4,087,113
国県補助金等	6,825,906
使用料・手数料	656,573
分担金・負担金・寄附金	5,399,776
保険料	1,818,593
事業収入	2,911,396
諸収入	1,235,860
地方債発行額	983,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	63,240
他会計繰入金等	△ 43,469
その他収入	1,625,659
収 入 合 計	32,107,401
経 常 的 収 支 額	4,606,935
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,133,120
公共資産整備補助金等支出	348,776
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,481,896
国県補助金等	473,120
地方債発行額	1,341,080
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,216
他会計繰入金	15,500
その他収入	8,282
収 入 合 計	1,839,198
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 642,698
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	160,000
基金積立額	885,864
定額運用基金への繰出支出	751
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,092,900
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,174
支 出 合 計	4,144,689
国県補助金等	0
貸付金回収額	53,915
基金取崩額	74,782
地方債発行額	15,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	48,606
他会計繰入金等	238,370
その他収入	23,693
収 入 合 計	454,866
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,689,823
当年度資金増減額	274,414
期首資金残高	4,837,169
経費負担割合変更に伴う差額	7,273
期末資金残高	5,118,856

市民1人あたりの連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年3月31日現在の住基人口

39,840人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	126,597
物件費	125,142
社会保障給付	330,899
補助金等	74,531
支払利息	14,393
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2
その他支出	18,708
支出合計	690,273
地方税	164,238
地方交付税	102,588
国県補助金等	171,333
使用料・手数料	16,480
分担金・負担金・寄附金	135,537
保険料	45,647
事業収入	73,077
諸収入	31,021
地方債発行額	24,686
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,587
他会計繰入金等	△ 1,091
その他収入	40,805
収入合計	805,909
経常的収支額	115,636

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	53,542
公共資産整備補助金等支出	8,754
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	62,297
国県補助金等	11,876
地方債発行額	33,662
長期借入金借入額	0
基金取崩額	31
他会計繰入金	389
その他収入	208
収入合計	46,165
公共資産整備収支額	△ 16,132

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,016
基金積立額	22,236
定額運用基金への繰出支出	19
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	77,633
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	130
支出合計	104,033
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,353
基金取崩額	1,877
地方債発行額	389
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,220
他会計繰入金等	5,983
その他収入	595
収入合計	11,417
投資・財務的収支額	△ 92,616

当年度資金増減額	6,888
期首資金残高	121,415
経費負担割合変更に伴う差額	183
期末資金残高	128,485

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。